

平成20事業年度

財 務 諸 表

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

目 次

・ 貸借対照表	1
・ 損益計算書	3
・ キャッシュ・フロー計算書	4
・ 利益の処分に関する書類(案)	6
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
・ 注記	8
・ 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) PFIの明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	16
(11) 保証債務の明細	17
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(14) 業務費及び一般管理費の明細	20
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(17) 役員及び教職員の給与の明細	25
(18) 開示すべきセグメント情報	26
(19) 寄附金の明細	27
(20) 受託研究の明細	27
(21) 共同研究の明細	27
(22) 受託事業等の明細	27
(23) 科学研究費補助金の明細	28
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(25) 関連公益法人等に関する明細	32

貸借対照表

(平成21年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		87,536,400	
建物	57,480,183		
減価償却累計額	△ 13,636,764	43,843,418	
構築物	513,338		
減価償却累計額	△ 218,109	295,228	
工具器具備品	15,757,534		
減価償却累計額	△ 8,937,422	6,820,112	
図書		967,765	
美術品・收藏品		16,141	
船舶	927		
減価償却累計額	△ 347	579	
車両運搬具	21,160		
減価償却累計額	△ 11,732	9,428	
建設仮勘定		9,349,497	
有形固定資産合計		148,838,572	
2 無形固定資産			
特許権		545	
ソフトウェア		47,562	
電話加入権		1,390	
特許権等仮勘定		112,662	
無形固定資産合計		162,160	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	2,207		
貸倒引当金	△ 2,207	-	
長期貸付金		5,800	
長期前払費用		2,664	
その他		152,427	
投資その他の資産合計		160,892	
固定資産合計		149,161,626	
II 流動資産			
現金及び預金		18,878,549	
未収学生納付金収入	13,465		
徴収不能引当金	-	13,465	
未収附属病院収入	5,666,085		
徴収不能引当金	△ 217,503	5,448,582	
未収入金	28,261		
貸倒引当金	△ 2,146	26,114	
医薬品及び診療材料		591,004	
前渡金		3,793	
前払費用		26,888	
未収収益		3,718	
その他		457	
流動資産合計		24,992,572	
資産合計		174,154,199	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	909,389		
資産見返補助金等	586,070		
資産見返寄付金	1,069,321		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,959		
建設仮勘定見返施設費	7,955,664		
資産見返物品受贈額	1,006,274	11,530,680	
長期寄附金債務		145,739	
国立大学財務・経営センター債務負担金		34,235,942	
引当金			
退職給付引当金	64,638	64,638	
長期未払金		2,909,123	
固定負債合計			48,886,124
II 流動負債			
運営費交付金債務		4,647,213	
寄附金債務		2,394,104	
前受受託研究費等		373,821	
前受受託事業費等		169,989	
前受金		104,852	
承継剰余金債務		39,991	
預り科学研究費補助金		120,850	
預り金		466,597	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,800,900	
未払金		8,542,186	
前受収益		6,873	
未払費用		196,156	
未払消費税等		14,404	
引当金			
賞与引当金	86,537	86,537	
流動負債合計			20,964,480
負債合計			69,850,605
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		75,956,684	
資本金合計			75,956,684
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,220,475	
損益外減価償却累計額(一)		△ 6,338,777	
損益外減損損失累計額(一)		△ 524	
資本剰余金合計			10,881,174
III 利益剰余金			
教育研究等改善充実積立金		3,297,949	
積立金		10,165,866	
当期末処分利益		4,001,919	
(うち当期総利益)		(4,001,919)	
利益剰余金合計			17,465,734
純資産合計			104,303,593
負債純資産合計			174,154,199

- 注) 1. 当該事業年度における債務保証の総額は、38,036,842千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は9,098,624千円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は946,543千円であります。

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,230,578	
研究経費		3,330,319	
診療経費			
材料費	8,968,967		
委託費	3,069,699		
設備関係費	3,177,794		
研修費	2,044		
経費	<u>1,482,264</u>	16,700,771	
教育研究支援経費		572,491	
受託研究費等		1,731,166	
受託事業費等		99,268	
物件費 計		<u>23,664,596</u>	
役員人件費		170,580	
教員人件費			
常勤教員給与	7,602,170		
非常勤教員給与	<u>430,562</u>	8,032,732	
職員人件費			
常勤職員給与	8,553,682		
非常勤職員給与	<u>3,391,861</u>	11,945,543	
人件費 計		<u>20,148,857</u>	
業務費 計			43,813,453
一般管理費			815,039
財務費用			
支払利息		1,441,301	
その他		35	1,441,336
雑損			<u>1,891</u>
経常費用合計			<u>46,071,721</u>
経常収益			
運営費交付金収益			16,212,487
授業料収益			1,345,598
入学金収益			195,118
検定料収益			41,489
附属病院収益			25,319,851
受託研究等収益			
政府受託研究等収益		862,291	
その他受託研究等収益		<u>874,530</u>	1,736,822
受託事業等収益			
その他受託事業等収益		<u>99,510</u>	99,510
寄附金収益			993,321
補助金等収益			771,803
施設費収益			925,417
財務収益			
受取利息		48,829	
その他		<u>36</u>	48,865
雑益			
財産貸付料収入		168,965	
特許権等収入		13,180	
補助金等間接費収入		502,381	
その他雑益		<u>229,321</u>	913,848
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		225,095	
資産見返補助金等戻入		31,929	
資産見返寄付金戻入		318,920	
資産見返物品受贈額戻入		222,554	
建設仮勘定資産見返運営費交付金戻入		<u>1,362</u>	799,862
経常収益合計			<u>49,403,997</u>
経常利益			<u>3,332,276</u>
臨時損失			
固定資産除却損			33,336
その他の臨時損失			<u>171</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入			33,335
貸倒引当金戻入益			201
その他の臨時利益			<u>165</u>
当期純利益			<u>3,332,471</u>
目的積立金取崩額			<u>669,448</u>
当期総利益			<u>4,001,919</u>

注) 1. 当期総利益のうち、附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額戻入による影響額は、86,311千円であります。

2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、3,015,725千円であります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,851,428
	人件費支出	△ 20,933,127
	その他の業務支出	△ 618,705
	運営費交付金収入	18,639,560
	授業料収入	1,390,488
	入学金収入	190,888
	検定料収入	40,463
	附属病院収入	24,531,026
	受託研究等収入	1,991,699
	受託研究等の精算による支出	△ 72,001
	受託事業等収入	105,860
	補助金等収入	1,352,898
	補助金等の精算による支出	△ 1,524
	寄附金収入	1,075,891
	著作権及び特許権等収入	25,886
	競争的研究資金間接費収入	502,381
	財産貸付料収入	174,458
	雑収入	192,066
	預り科学研究費補助金減少額	△ 310,804
	その他の預り金増加額	29,773
	小計	8,455,751
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	8,455,751
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 17,820,946
	定期預金の払出による収入	12,953,310
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,904,492
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,717
	施設費による収入	4,932,727
	小計	△ 3,888,118
	利息及び配当金の受取額	66,153
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,821,964
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,866,457
	リース債務の返済による支出	△ 1,129,935
	割賦債務の返済による支出	△ 157,099
	小計	△ 5,153,492
	利息の支払額	△ 1,458,236
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,611,729
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	△ 1,977,942
VI	資金期首残高	14,831,855
VII	資金期末残高	12,853,913

注記

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,878,549 千円
うち、定期預金(控除)	6,024,635 千円
資金期末残高	<u>12,853,913 千円</u>

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

701,436 千円

(2) 割賦による物品の取得

212,345 千円

(3) 寄贈による固定資産の取得

216,938 千円

(4) 寄贈による少額備品等の取得

80,350 千円

利益の処分に関する書類(案)
(平成21年6月30日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:円)

I	当期未処分利益		4,001,919,130
	当期総利益	4,001,919,130	
II	利益処分額		
	積立金	3,893,010,755	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究等改善充実積立金	<u>108,908,375</u>	<u>108,908,375</u>
			<u>4,001,919,130</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

国立大学法人東京医科歯科大学

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	43,813,453		
一般管理費	815,039		
財務費用	1,441,336		
雑損	1,891		
臨時損失	<u>33,507</u>	46,105,229	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,345,598		
入学金収益	△ 195,118		
検定料収益	△ 41,489		
附属病院収益	△ 25,319,851		
受託研究等収益	△ 1,736,822		
受託事業等収益	△ 99,510		
寄附金収益	△ 993,321		
財務収益	△ 48,865		
財産貸付料収入	△ 168,965		
特許権等収入	△ 13,180		
その他雑益	△ 228,211		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 81,637		
資産見返寄付金戻入	△ 318,920		
資産見返負債戻入	△ 31,058		
貸倒引当金戻入益	△ 201		
その他の臨時利益	<u>△ 165</u>	<u>△ 30,622,919</u>	
業務費用合計			15,482,309
II 損益外減価償却相当額			1,428,178
III 損益外減損損失相当額			92
IV 引当外賞与増加見積額			△ 124,823
V 引当外退職給付増加見積額			235,747
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	72,317		
政府出資の機会費用	<u>1,252,760</u>		1,325,077
VII (控除) 国庫納付額			<u>-</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>18,346,582</u></u>

注)

1. 国及び地方公共団体等からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額
 該当者数 2人
 該当者に係る引当外退職給付増加見積額 △ 6,514千円
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～50年				
構	築	物	3～60年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員の退職給付に備えるため、運営費交付金による財源措置の無い職員の退職一時金については、国立大学法人会計基準注解30に基づき、簡便法により計算した退職給付(自己都合要支給額)に係る引当金を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金(自己都合要支給額)に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置の無い職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

医薬品及び診療材料については、当面の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

11. 固定資産の減損関係

11-1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	電話加入権	場 所	東京都文京区
種 類	電話加入権(休止回線)	帳 簿 価 額	184千円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が帳簿価額に比べ著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	減 損 額
電話加入権	92千円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価格により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいております。

11-2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の用途	種 類	場 所	帳簿価額
①土地(宿舍用)	土 地	東京都新宿区	405,000千円
②土地(教養部)	土 地	千葉県市川市	7,750,000千円
③建物	建 物	東京都文京区	847,597千円
④電話加入権	電話加入権	東京都文京区	1,298千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

①土地(宿舍用)	使用していない状況にあります。
②土地(教養部)	上記(1)②土地の一部(帳簿価額407,328千円相当、面積3,221.16㎡)について使用できない状況にあります。
③建物	医歯学総合研究棟(Ⅱ期)への移転のため使用していない状況にあります。
④電話加入権	固定資産の市場価格が著しく下落しています。

(3) 減損を認識しない根拠

①土地(宿舍用)	正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていません。
②土地(教養部)	将来において使用可能となるため、減損の認識は行っていません。
③建物	平成21年4月より、教育研究等に使用するため、減損の認識は行っていません。
④電話加入権	正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京医科歯科大学医歯学総合研究棟Ⅱ期新営その他工事(その11)設計変更	戸田・大日本特定建設工事共同体	715,960 (17,325)	-	715,960
東京医科歯科大学医歯学総合研究棟Ⅱ期新営電気設備工事(その3)(設計変更)	東光・弘電・振興特定建設工事共同体	657,924 (7,350)	-	657,924
東京医科歯科大学医歯学総合研究棟Ⅱ期新営機械設備(空調)工事(その2)(設計変更)	新菱・朝日・大成特定建設工事共同体	1,153,309 (22,050)	-	1,153,309
東京医科歯科大学医歯学総合研究棟Ⅱ期新営機械設備(給排水)工事(その2)(設計変更)	川崎設備工業(株)	265,129 (4,200)	-	265,129
合計		2,792,323	-	2,792,323

注) 「翌期以降支払金額」欄下段には内数で法人運営費負担額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	減損損失内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	29,453,006	2,021,046	-	31,474,052	5,448,194	1,346,139	-	-	26,025,858	
	構 築 物	464,562	-	-	464,562	210,335	37,504	-	-	254,226	
	工具器具備品	683,852	1,152	-	685,005	679,924	44,534	-	-	5,080	
	船	322	-	-	322	321	-	-	-	-	
	計	30,601,743	2,022,198	-	32,623,942	6,338,777	1,428,178	-	-	26,285,165	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	25,974,868	31,261	-	26,006,130	8,188,569	857,868	-	-	17,817,560	
	構 築 物	40,165	8,610	-	48,775	7,773	2,310	-	-	41,001	
	工具器具備品	13,543,753	2,038,892	510,116	15,072,529	8,257,498	2,219,828	-	-	6,815,031	
	図 書	946,521	21,244	-	967,765	-	-	-	-	967,765	
	船	-	605	-	605	25	25	-	-	579	
	車両運搬具	15,576	5,583	-	21,160	11,732	2,735	-	-	9,428	
	計	40,520,885	2,106,197	510,116	42,116,966	16,465,598	3,082,769	-	-	25,651,368	
非償却 資産	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	87,536,400	
	美術品・收藏品	16,141	-	-	16,141	-	-	-	-	16,141	
	建設仮勘定	7,363,234	4,007,309	2,021,046	9,349,497	-	-	-	-	9,349,497	
	計	94,915,775	4,007,309	2,021,046	96,902,038	-	-	-	-	96,902,038	
有形固定 資産合計	土 地	87,536,400	-	-	87,536,400	-	-	-	-	87,536,400	
	建 物	55,427,874	2,052,308	-	57,480,183	13,636,764	2,204,008	-	-	43,843,418	
	構 築 物	504,728	8,610	-	513,338	218,109	39,815	-	-	295,228	
	工具器具備品	14,227,605	2,040,045	510,116	15,757,534	8,937,422	2,264,363	-	-	6,820,112	
	図 書	946,521	21,244	-	967,765	-	-	-	-	967,765	
	美術品・收藏品	16,141	-	-	16,141	-	-	-	-	16,141	
	船	322	605	-	927	347	25	-	-	579	
	車両運搬具	15,576	5,583	-	21,160	11,732	2,735	-	-	9,428	
	建設仮勘定	7,363,234	4,007,309	2,021,046	9,349,497	-	-	-	-	9,349,497	
	計	166,038,404	8,135,707	2,531,163	171,642,948	22,804,375	4,510,947	-	-	148,838,572	
無形固定 資産	特 許 権	-	627	-	627	82	82	-	-	545	
	ソフトウェア	363,752	-	-	363,752	316,190	61,417	-	-	47,562	
	電話加入権	1,482	-	-	1,482	-	-	92	-	1,390	
	特許権等仮勘定	79,516	41,364	8,217	112,662	-	-	-	-	112,662	
	計	444,751	41,991	8,217	478,525	316,272	61,500	92	-	162,160	
投資その 他の資産	破産更生債権等	1,213	993	-	2,207	-	-	-	-	2,207	
	貸倒引当金	△ 1,213	△ 993	-	△ 2,207	-	-	-	-	△ 2,207	
	長期貸付金	5,900	-	100	5,800	-	-	-	-	5,800	
	長期前払費用	3,333	2,664	3,333	2,664	-	-	-	-	2,664	
	そ の 他	146,889	297,019	291,480	152,427	-	-	-	-	152,427	
	計	156,122	299,683	294,913	160,892	-	-	-	-	160,892	

注) 1. 建物では、医歯学総合研究棟Ⅱ期(北側)が部分竣工し、1,138,540千円の増加があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	258,339	4,746,732	-	4,731,609	-	273,462	
診 療 材 料	253,791	3,048,135	-	2,984,384	-	317,542	
計	512,131	7,794,867	-	7,715,994	-	591,004	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	排水管路	千葉県市川市	16	—	34	
	職員宿舎駐車場	東京都特別区	11台分	—	3,499	
	職員宿舎駐車場	東京都国立市	1台分	—	140	
	職員宿舎駐車場	埼玉県戸田市	2台分	—	216	
	職員宿舎駐車場	埼玉県川口市	1台分	—	111	
	職員宿舎駐車場	埼玉県さいたま市	1台分	—	66	
	職員宿舎駐車場	千葉県鎌ヶ谷市	1台分	—	43	
	職員宿舎駐車場	千葉県習志野市	4台分	—	199	
	職員宿舎駐車場	千葉県千葉市	1台分	—	152	
	職員宿舎駐車場	千葉県船橋市	2台分	—	93	
	職員宿舎駐車場	千葉県柏市	1台分	—	81	
	職員宿舎駐車場	神奈川県横浜市	2台分	—	380	
	小 計				5,019	
建 物	職員宿舎	東京都特別区	1,359	RC	46,790	
	職員宿舎	東京都国立市	43	RC	1,772	
	職員宿舎	埼玉県戸田市	128	RC	1,966	
	職員宿舎	埼玉県川口市	64	RC	1,037	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市	64	RC	1,374	
	職員宿舎	千葉県鎌ヶ谷市	46	RC	659	
	職員宿舎	千葉県習志野市	278	RC	2,673	
	職員宿舎	千葉県千葉市	64	RC	1,038	
	職員宿舎	千葉県船橋市	344	RC	6,407	
	職員宿舎	千葉県柏市	127	RC	1,723	
	職員宿舎	神奈川県横浜市	86	RC	1,853	
	小 計				67,298	
合 計				72,317		

(4) PFIの明細

該当事項は、ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大久保仁奨学資金	5,900	-	100	-	5,800	
計	5,900	-	100	-	5,800	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	41,903,299	-	3,866,457	38,036,842	3.36	平成40年度	
	41,903,299	-	3,866,457	38,036,842			

注)1. 平均利率は加重平均によって算出しています。

注)2. 国立大学財務・経営センター債務負担金の期末残高のうち、一年以内に返済期限が到来するものは3,800,900,046円です。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	87,613	86,537	87,613	-	86,537	
合 計	87,613	86,537	87,613	-	86,537	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	14,156	△ 690	13,465	-	-	-	
未収附属病院収入	4,881,331	784,754	5,666,085	207,991	9,511	217,503	
未収入金	72,393	△ 44,132	28,261	2,484	△ 337	2,146	
破産更生債権等	1,213	993	2,207	1,213	993	2,207	
計	4,969,095	740,924	5,710,019	211,689	10,167	221,857	

貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	31,985	39,857	7,204	64,638	
退職一時金に係る債務	31,985	39,857	7,204	64,638	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	31,985	39,857	7,204	64,638	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	41,903,299	-	-	-	3,866,457	1	38,036,842	-

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,956,684	-	-	75,956,684	
	計	75,956,684	-	-	75,956,684	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	9,432,019	2,021,046	-	11,453,066	固定資産の取得
	補助金等	1,589,767	-	-	1,589,767	
	無償譲与	1,411,888	-	-	1,411,888	
	診療債権	2,736,883	-	-	2,736,883	
	目的積立金	-	28,869	-	28,869	固定資産の取得
	計	15,170,558	2,049,916	-	17,220,475	
	損益外減価償却累計額	4,910,598	1,428,178	-	6,338,777	基準第83の特定償却資産の当期における減価償却相当額
	損益外減損損失累計額	432	92	-	524	電話加入権の減損を認識
	差 引 計	10,259,528	621,646	-	10,881,174	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究等改善充実積立金	3,687,635	308,631	698,317	3,297,949	利益処分及び積立金の取崩
準用通則法第44条第1項積立金	6,361,425	3,804,440	-	10,165,866	利益処分
計	10,049,060	4,113,072	698,317	13,463,815	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究等改善充実積立金	669,448	教育研究等の改善のための費用の発生に伴う積立金の取崩
	計	669,448	
その他	教育研究等改善充実積立金	28,869	教育研究等の改善のための資産の購入に伴う積立金の取崩
	計	28,869	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		122,833	
新聞図書費		2,281	
備品費		69,720	
印刷製本費		38,093	
水道光熱費		119,474	
旅費交通費		88,724	
通信運搬費		10,876	
賃借料		36,340	
福利厚生費		3,866	
修繕費		167,191	
保守費		62,723	
損害保険料		15	
広告宣伝費		790	
行事費		9,102	
諸会費		7,543	
会議費		768	
報酬・委託・手数料		315,566	
奨学費		88,682	
減価償却費		70,010	
貸倒損失		2,407	
雑費		13,564	1,230,578
研究経費			
消耗品費		618,975	
新聞図書費		1,771	
備品費		181,749	
印刷製本費		31,215	
水道光熱費		330,768	
旅費交通費		157,016	
通信運搬費		20,205	
賃借料		27,360	
福利厚生費		2	
修繕費		863,694	
保守費		151,143	
損害保険料		5	
広告宣伝費		1,255	
行事費		462	
諸会費		23,336	
会議費		1,809	
報酬・委託・手数料		341,850	
減価償却費		533,168	
雑費		44,528	3,330,319
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,175,193		
診療材料費	3,671,146		
医療消耗器具備品費	122,627	8,968,967	
委託費			
検査委託費	596,913		
給食委託費	401,403		
寝具委託費	23,146		
医事委託費	435,991		
清掃委託費	158,125		
保守委託費	266,352		
その他の委託費	1,187,767	3,069,699	
設備関係費			
減価償却費	2,304,061		
機器賃借料	192,309		
修繕費	407,045		
機器保守費	274,378	3,177,794	

研修費		2,044	
經費			
消耗品費	295,431		
備品費	73,905		
印刷製本費	71,087		
水道光熱費	751,258		
旅費交通費	8,577		
通信運搬費	16,900		
賃借料	12,391		
福利厚生費	169,954		
保守費	3,774		
損害保険料	3,536		
広告宣伝費	210		
諸会費	1,842		
会議費	10		
報酬・委託・手数料	29,386		
職員被服費	13,237		
徴収不能引当金繰入額	12,366		
雑費	18,393	1,482,264	16,700,771
教育研究支援經費			
消耗品費		199,358	
新聞図書費		2,984	
備品費		7,245	
印刷製本費		10,179	
水道光熱費		76,946	
旅費交通費		6,165	
通信運搬費		8,670	
賃借料		55,480	
修繕費		26,863	
保守費		29,505	
広告宣伝費		73	
諸会費		447	
会議費		14	
報酬・委託・手数料		103,762	
減価償却費		38,599	
雑費		6,193	572,491
受託研究費			1,731,166
受託事業費			99,268
役員人件費			
報酬		84,648	
賞与		33,937	
退職給付費用		42,893	
法定福利費		9,101	170,580
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,741,881		
賞与	1,692,225		
退職給付費用	415,227		
法定福利費	752,835	7,602,170	
非常勤教員給与			
給料	342,032		
賞与	45,987		
退職給付費用	5,597		
法定福利費	36,945	430,562	8,032,732

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,540,389		
賞与	1,579,110		
賞与引当金繰入額	86,537		
退職給付費用	467,686		
退職給付引当金繰入額	39,857		
法定福利費	840,101	8,553,682	
非常勤職員給与			
給料	2,810,257		
賞与	184,479		
退職給付費用	24,016		
法定福利費	373,107	3,391,861	11,945,543
一般管理費			
消耗品費		53,684	
新聞図書費		10,796	
備品費		5,323	
印刷製本費		18,383	
水道光熱費		12,099	
旅費交通費		20,444	
通信運搬費		12,609	
賃借料		18,647	
福利厚生費		31,098	
車両燃料費		300	
修繕費		186,037	
保守費		54,673	
損害保険料		39,047	
広告宣伝費		33,460	
行事費		4,443	
諸会費		4,792	
会議費		557	
報酬・委託・手数料		165,026	
租税公課		94,151	
減価償却費		35,801	
徴収不能引当金繰入額		11	
雑費		13,647	815,039

注) 1. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	30,618	-	6,344	-	-	6,344	24,274
平成18年度	9,267	-	4,056	-	-	4,056	5,211
平成19年度	2,266,013	-	957,393	31,826	-	989,219	1,276,793
平成20年度	-	18,639,560	15,244,693	53,933	-	15,298,627	3,340,932
合計	2,305,900	18,639,560	16,212,487	85,759	-	16,298,246	4,647,213

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分		17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
費用進行基準	退職給付業務	-	-	919,444	-	919,444
	移転費	-	-	-	-	-
	建物新営設備費	-	-	9,991	-	9,991
	認証評価関係業務	-	-	-	-	-
	障害学生学習支援等業務	-	-	-	202	202
	再チャレンジ支援経費(教育経費)	-	-	-	1,703	1,703
業務達成基準	教育改革事業	-	-	1,895	-	1,895
	研究推進事業	-	-	85	104,832	104,917
	国費留学生関係業務	-	-	-	13,114	13,114
	医師不足分野等教育指導推進経費	-	-	-	57,382	57,382
	卒後臨床研修必修化に伴う業務	6,344	4,056	25,709	-	36,109
	再チャレンジ支援経費(就学機会確保経費)	-	-	267	-	267
	国際性豊かな医療人・世界的競争に打ち勝つことのできる研究者の養成	-	-	-	42,349	42,349
	東京医科歯科大学におけるリベラルアーツの高度化	-	-	-	27,180	27,180
9月入学支援経費	-	-	-	20,092	20,092	
期間進行基準	一般業務	-	-	-	14,977,836	14,977,836
合計		6,344	4,056	957,393	15,244,693	16,212,487

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(駿河台他)耐震対策事業	1,674,750	-	882,506	792,243	注)1
湯島総合研究棟Ⅱ(軸Ⅱ～仕上)	2,609,742	2,609,731	-	10	注)2
(湯島)基幹・環境整備	497,595	497,432	-	162	
営繕事業	33,000	-	-	33,000	注)3
(駿河台)耐震対策事業	17,640	-	17,640	-	注)4
(湯島)医学部定員増に伴う学生教育用施設整	100,000	-	-	100,000	
計	4,932,727	3,107,163	900,146	925,417	

- 注)1. (駿河台他)耐震対策事業は前年度から繰越した分です。
注)2. 湯島総合研究棟Ⅱの平成19・21年度交付分を含む事業費総額は6,839,745千円になります。
注)3. 営繕事業は独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費です。
注)4. (駿河台)耐震対策事業の平成21年度交付分を含む事業費総額は975,200千円になります。

(16)-2 補助金等の明細

(単位千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	391,402	-	63,473	-	-	327,929	
研究拠点推進等補助金	426,536	-	75,166	-	-	351,370	
国立大学法人設備整備費補助金	449,587	-	376,897	-	-	72,689	注)1
老人保健事業費等補助金	10,095	-	-	-	-	10,095	注)2
創造的産学連携体制整備事業費補助金	8,034	-	-	-	-	8,034	注)3
医療施設等設備整備費	3,083	-	2,598	-	-	484	注)4
財団法人交流協会共同事業補助金	1,200	-	-	-	-	1,200	注)5
合 計	1,289,939	-	518,135	-	-	771,803	

- 注)1. 国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助金です。
注)2. 厚生労働省による補助金(老人保健事業推進費等補助金・老人保健健康増進事業分)です。
注)3. 経済産業省による補助金(創造的産学連携体制整備事業費補助金)です。
注)4. 厚生労働省の補助金により実施している東京都の補助金(医療施設等設備整備費)です。
注)5. 外務省の補助金により実施している、財団法人交流協会の補助金です。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(116,186) 116,186	7	(42,893) 42,893	1
	非常勤	(-) 2,400	1	(-) -	-
	計	(116,186) 118,586	8	(42,893) 42,893	1
教職員	常勤	(12,189,593) 13,640,144	1,845	(876,551) 890,117	201
	非常勤	(-) 3,382,757	1,356	(-) 29,613	447
	計	(12,189,593) 17,022,901	3,201	(876,551) 919,731	648
合計	常勤	(12,305,779) 13,756,330	1,852	(919,444) 933,011	202
	非常勤	(-) 3,385,157	1,357	(-) 29,613	447
	計	(12,305,779) 17,141,487	3,209	(919,444) 962,625	649

- 注)1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注)2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注)3. 支給人員数は報酬又は給与については平成20年4月～平成21年3月の平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
- 注)4. 常勤職員・非常勤職員の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注)5. 「支給額」欄のうち、上段()書きは内数で、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額です。
- 注)6. 報酬又は給与の中には、賞与引当金繰入額(常勤職員86,537千円)及び取崩額(常勤職員87,613千円)を含んでおります。
- 注)7. 上記には、退職給付引当金繰入額(常勤職員39,857千円)及び取崩額(常勤職員7,204千円)、法定福利費(常勤役員9,101千円、常勤教職員1,592,937千円、非常勤教職員410,052千円)並びに受託研究費(給与及び賞与483,655千円、退職給付費用5,997千円、法定福利費51,799千円)は含んでおりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	23,406,353	4,903,600	12,042,632	40,352,587	3,460,866	43,813,453
教育経費	5,124	4,510	598,158	607,792	622,785	1,230,578
研究経費	81,467	28,840	2,308,723	2,419,031	911,288	3,330,319
診療経費	14,438,682	2,262,088	-	16,700,771	-	16,700,771
教育研究支援経費	-	-	547,597	547,597	24,893	572,491
受託研究費	112,638	6,801	1,610,405	1,729,845	1,321	1,731,166
受託事業費	6,445	7,933	34,388	48,767	50,500	99,268
人件費	8,761,995	2,593,427	6,943,358	18,298,781	1,850,076	20,148,857
一般管理費	66,995	14,352	29,688	111,036	704,002	815,039
財務費用	1,270,728	55,315	115,293	1,441,336	-	1,441,336
雑損	25	1,579	254	1,859	32	1,891
小 計	24,744,103	4,974,847	12,187,868	41,906,819	4,164,901	46,071,721
業務収益						
運営費交付金収益	6,272,923	2,128,691	6,475,024	14,876,640	1,335,846	16,212,487
学生納付金収益	-	-	1,582,207	1,582,207	-	1,582,207
附属病院収益	21,555,536	3,764,314	-	25,319,851	-	25,319,851
受託研究等収益	115,962	6,973	1,483,568	1,606,504	130,317	1,736,822
受託事業等収益	6,630	7,933	34,445	49,009	50,501	99,510
寄附金収益	46,891	11,178	904,049	962,119	31,202	993,321
補助金等収益	46,225	9,906	-	56,131	1,641,089	1,697,220
財務収益	-	-	-	-	48,865	48,865
雑益	30,595	11,080	530,982	572,658	341,190	913,848
資産見返負債戻入	139,933	38,486	548,506	726,925	72,936	799,862
小 計	28,214,698	5,978,566	11,558,783	45,752,048	3,651,948	49,403,997
業務損益	3,470,595	1,003,718	△ 629,084	3,845,229	△ 512,952	3,332,276
土地	27,001,434	5,415,650	40,848,716	73,265,800	14,270,600	87,536,400
建物	16,198,139	1,492,250	24,020,822	41,711,212	2,132,206	43,843,418
構築物	64,419	10,216	127,923	202,559	92,668	295,228
工具器具備品	3,930,087	1,019,493	1,528,643	6,478,224	341,887	6,820,112
その他の固定資産	23,411	22,872	973,797	1,020,081	9,646,385	10,666,466
流動資産	5,595,413	470,445	19,271	6,085,130	18,907,442	24,992,572
帰属資産	52,812,906	8,430,928	67,519,173	128,763,008	45,391,191	174,154,199

注)1. セグメントの区分方法

セグメントを業務に応じて、医学部附属病院、歯学部附属病院、その他と区分し、各区分に配分できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

注)2. 業務費用のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主なものは役員人件費、一般管理費及び補助金事業(教育経費、研究経費、人件費、一般管理費)で、それぞれ1,608,416千円と574,639千円と1,641,089千円(429,124千円、836,414千円、4,527千円、241,660千円、129,363千円)です。

注)3. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金及び建設仮勘定で、それぞれ18,878,549千円と9,349,497千円です。

注)4. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、669,448千円発生しております。

注)5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と、医学部附属病院については937,034千円、歯学部附属病院については1,022,274千円差額がありますが、これは本学の運営費交付金に係る内規によって算出した額を収益計上したことによるものです。

注)6. 業務損益のうち、法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈戻入による影響額は、医学部附属病院で59,233千円、歯学部附属病院で27,077千円です。

注)7. 業務損益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、医学部附属病院で2,856,384千円、歯学部附属病院で159,341千円です。

注)8. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見込額及び引当外賞与増加見込額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	36,143	1,331	1,283,340	1,320,815	107,363	1,428,178
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	92	92
引当外退職給付増加見込額	14,567	3,986	133,491	152,044	83,702	235,747
引当外賞与増加見込額	△ 42,424	△ 5,540	△ 72,807	△ 120,772	△ 4,050	△ 124,823

(19) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要	
その他	1,238,911	1,801	うち現物寄附	275,607千円 1,154件
医学部附属病院	59,644	73	うち現物寄附	10,958千円 25件
法人共通	61,818	20	うち現物寄附	755千円 2件
歯学部附属病院	12,806	41	うち現物寄附	9,966千円 38件
合 計	1,373,180	1,935		

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	199,477	196,219	132,643	263,053
歯学部附属病院	90	25,651	7,880	17,860
その他	9,285	1,383,107	1,368,902	23,490
法人共通	-	78	64	14
合 計	208,852	1,605,056	1,509,490	304,418

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
その他	57,288	233,911	225,276	65,923
医学部附属病院	-	2,554	1,134	1,420
法人共通	-	2,980	920	2,059
合 計	57,288	239,446	227,331	69,403

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人共通	160,902	53,001	50,567	163,335
歯学部附属病院	1,382	11,861	7,933	5,310
その他	1,133	34,588	34,378	1,342
医学部附属病院	-	6,630	6,630	-
合計	163,418	106,081	99,510	169,989

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数(件)	摘 要
科学研究費	(1,227,730) 239,377	442	文部科学省及び(独)日本学術振興会
特別研究促進費	(1,900) -	1	文部科学省
学術創成研究費	(211,283) 63,385	4	(独)日本学術振興会
特別研究員奨励費	(24,359) -	33	(独)日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(517,728) 91,229	118	厚生労働省及び国立精神・神経センター 国立保健医療科学院、(社)日本医師会
がん研究助成金	(12,970) -	1	国立がんセンター
老人保健増進等事業	(5,000) -	2	分担金(厚生労働省)
国際共同研究助成事業 (NEDO Grant)	(1,119) -	1	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
合 計	(2,002,091) 393,991	602	

注)1. 「当期受入」欄には間接経費相当額を記載しております。

注)2. 「当期受入」欄のうち、上段()書きは外数で直接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	31,346	
預金	18,847,202	
普通預金	12,822,566	
定期預金	6,024,635	
合 計	18,878,549	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	429,755	
徴収不能引当金	△ 217,503	
社会保険診療報酬支払基金	2,159,204	
請求済	1,552,850	
保留	513,176	
返戻未請求	93,177	
国民健康保険団体連合	2,891,392	
請求済	1,968,534	
保留	838,434	
返戻未請求	84,422	
カード決済分	105,301	
その他	80,432	
合 計	5,448,582	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
退職給付費用	814,838	
教職員給与等	330,283	
その他	6,243,056	
小 計	7,388,178	
リース未払金	1,154,007	
合 計	8,542,186	

(その他の臨時損失の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
損害賠償金	171	
合 計	171	

(その他の臨時利益の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
受取損害賠償金	165	
合 計	165	

(リース資産の内訳)

(単位:千円)

区 分	資産計上額			当期費用計上額			当期支払 賃借料	未払金残高	借入期間
	借入時 計上額	減価償却 累計額	計	減価 償却費	支払利息	計			
工具器具備品(211件)	6,000,217	2,228,679	3,771,538	1,124,594	57,986	1,182,580	1,169,064	3,830,464	平成16.7.1 ～ 平成26.12.31
合計	6,000,217	2,228,679	3,771,538	1,124,594	57,986	1,182,580	1,169,064	3,830,464	
未払金(1年以内リース債務)								1,154,007	
長期未払金残高								2,676,457	

注)リース資産の主なものは、医学部附属病院で使用している医療用器械備品です。

(25) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

① 関連公益法人等

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名 (国立大学法人での最終職名)
財団法人 和同会	東京医科歯科大学における医学および歯学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に賑じゆつを行ない、かつ、職員および学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学および歯学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。	関連公益法人	理事長 森谷 弘(元歯学部事務部長) 理事 長田 和子 理事 澤村 昌哉 理事 内堀 純男(元経理部主計課長補佐) 理事 谷合 哲(元保健管理センター教授) 理事 石館 光三(元難治疾患研究所准教授) 理事 中島 統吾 監事 市川 裕司
財団法人 薬力学研究会	薬力学の研究を奨励助成し、その速やかなる進歩発展を図りもって人類の福祉に貢献することを目的とする。	関連公益法人	理事長 佐藤 達夫(元医学部教授) 常任理事 大塚 正徳(元医学部教授) 理事 須賀 俊郎 理事 小椋 秀亮(元歯学部教授) 理事 松本 昌世 理事 大島 博幸(元医学部教授) 理事 大谷 啓一(現歯学部教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の相関図

- ・ 財団法人和同会につきましては、関連公益法人等の概要のとおりです。
- ・ 財団法人薬力学研究会につきましては、当法人との取引関係はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人和同会	2,475,962	1,136,367	1,339,594	2,398,176	2,268,705	129,471	-	315,817	△ 315,817	-	79,561	△ 79,561	△ 265,907
財団法人薬力学研究会	20,138	-	20,138	1,101	1,154	△ 53	-	-	-	-	-	-	△ 53

(単位:千円)

名称	一般正味財産の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他費用			
財団法人和同会	2,398,176	-	2,398,176	2,360,725	2,199,083	73,061	88,581	37,450	1,302,143	1,339,594
財団法人薬力学研究会	1,101	-	1,101	1,154	1,100	54	-	△ 53	20,192	20,138

(単位:千円)

名称	指定正味財産の部							
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益					
財団法人和同会	-	-	-	-	-	-	-	1,339,594
財団法人薬力学研究会	-	-	-	-	-	-	-	20,138

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項は、ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況
 ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

債権

該当事項は、ありません。

債務 (単位:千円)

名称	科目	金額
(関連公益法人等)		
財団法人 和 同 会	未払金	150,913
財団法人 薬力学研究会	—	—

イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

名称	総売上高または事業収入	国立大学法人の発注等に係る金額	割合(%)
(関連公益法人等)			
財団法人 和 同 会	2,316,910	1,113,882	48.08
財団法人 薬力学研究会	1,101	—	0.00